

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社ファインデックス 上場取引所 東
 コード番号 3649 URL https://findex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 篤 TEL 089 (947) 3388
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	3,551	75.3	870	—	873	—	595	—
2018年12月期第3四半期	2,025	△6.7	△41	—	△41	—	△42	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 595百万円 (—%) 2018年12月期第3四半期 △42百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	23.25	—
2018年12月期第3四半期	△1.65	—

(注) 1. 2019年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2018年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2019年12月期第3四半期	3,707	2,938	79.3	114.76
2018年12月期	3,114	2,545	81.7	99.44

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 2,938百万円 2018年12月期 2,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	2.00	—	5.50	7.50
2019年12月期	—	2.50	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	5.50	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	16.6	700	18.0	700	17.9	490	23.1	19.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	26,608,800株	2018年12月期	26,608,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	1,006,875株	2018年12月期	1,011,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	25,598,643株	2018年12月期3Q	25,867,207株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が主に事業を展開しております医療業界におきましては、2018年4月の診療報酬改定で本体がプラス改定となり、大規模病院をはじめとする医療機関の投資意欲が回復傾向となる中で、「次世代医療基盤法」が施行され、最適治療の提供や異なる医療領域の情報統合など医療情報のさらなる利活用が期待されております。

また、医療やヘルステック領域にあっても多くのデバイスやシステムの進化で、今までになかったバイタルデータを取得利用する新しい取り組みが生まれてきております。

このような環境の中、当社では、医療用データマネジメントシステムClaiio(クライオ)や院内ドキュメント作成/データ管理システムDocuMaker(ドキュメーカー)から放射線部門システムまでを含めた統合ソリューションをワンストップに導入できることを強みに、大学病院をはじめとする大規模病院や地域中核病院等への販売・導入に注力するとともに、新たな代理店の開拓や既存代理店の取り扱い製品の拡大にも鋭意取り組み、病院案件108件及び診療所案件89件の新規導入、製品追加導入及びリプレイス導入を行いました。また、全国の大規模医療機関の診療データを匿名化し安全に収集することを高いレベルで実現する製品・サービスの提供も開始しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,551,117千円(前年同期比75.3%増)となりました。また、営業利益は870,279千円(前年同期は営業損失41,639千円)、経常利益は873,762千円(前年同期は経常損失41,715千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は595,235千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失42,616千円)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては消費税増税に伴う駆け込み需要もあり、第4四半期以降に予定していた案件の前倒しが十数件あったことから、売上高、利益ともに例年よりも比較的弱かった前年の同期を大きく上回る結果となりました。

通期計画に対しては、売上高が想定を上回る見込みとなりました。一方利益面では、システム開発事業において、今後の業容拡大を踏まえた人員の拡充に努めた結果、当初の想定以上に多くの優秀な人材を獲得できたことから採用活動費や人件費が増加しましたが、通期計画の利益を確保することができました。ヘルステック事業においては、引き続き今後の事業展開に備えた研究開発投資を行いつつも、人材の確保が難航したため当期の損失は抑制されました。

以上のことから、本日付けで2019年12月期の通期業績予想を上方修正いたしました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

<システム開発事業>

システム開発事業の経営成績は、売上高3,515,489千円(前年同期比74.2%増)、セグメント利益(営業利益)944,592千円(同5,457.0%増)となりました。

当社製品は、高度な医療を提供する大学病院をはじめとした大規模病院において既に高い評価と安定したシェアを維持しており、病院の中核システムとして、診療に欠かすことのできない重要な役割を担っております。

加えて、病院間での診療情報提供書や検査結果、画像などの電子的な提供及び送受を実現する地域連携ソリューションと、院内の様々なシステムに分散する患者情報を統合管理しつつ、医師の診療プロトコルに沿った画面展開を可能とするポータルシステムを開発しました。これらは今後の主力システムの一つとして大きく成長するものと期待しております。

さらに、新たに様々なデータを安全かつ効率的に収集するためのシステム「キュレーションシステム」を開発いたしました。当システムは、複数の医療機関から必要な情報を安全に取り出し、多施設で一つのデータベースを作ることが可能となるシステムであります。国単位での大規模なデータ収集と活用が進む今日において、各種研究やナショナルデータベース構築への活用が期待されます。既に複数の医療機関へシステムを導入しデータ収集を行っており、今後も様々な用途で活用できるものと考えております。

オフィスシステム領域においては、文書管理システムDocuMaker Officeを中心とした製品の販売に取り組み、当第3四半期連結累計期間においては、新たに大学病院のバックオフィス部門で1案件、自治体パッケージが1案件、DocuMakerストレスチェックシステムが1案件、稼働しました。

自治体パッケージにおいては、直販及び販売店を通じた展開も含めて多くの引き合いを受けており、本書提出日現在において6案件が進行中であります。

また、対医療機関販売においては、近年、公益財団法人日本医療機能評価機構やJCI(Joint Commission International)の行う病院機能評価の認証を取得するために、組織的に文書を管理しなければならないことから、文書管理システムの導入を検討する施設が増加しております。これまで院内にある多くの文書を取り扱ってきた当社の強みを活かして、当該利用も含め販売拡大に取り組んでまいります。本書提出日現在において4案件が進行中であります。

企業向け販売においても、本書提出日現在において5案件が進行中であります。

DocuMakerストレスチェックシステムについては、大規模のストレスチェックサービス提供者が提供基盤として利用する案件が増えており、本書提出日現在において2案件が進行中であります。

当社のDigiWorkerは、当社が既に有する特許技術と画面上での操作や処理を自動化するオートパイロット機能を組み合わせたRPAツールであります。近年、「働き方改革」の一環として労働時間の削減に取り組む企業が増えており、それと共に業務の自動化・効率化を実現するRPAツールの需要も高まっております。今後はRPAだけでなく文書管理ソリューションとも組み合わせる幅広い業務の効率化を支援してまいります。

当社は一般社団法人SDMコンソーシアムの一員として、医療機関の情報システムに必要な不可欠となりつつある標準化データウェアハウス(DWH)を目標としたデータベースモデル(SDM)を牽引し、当社製品への対応を行っております。当社のSDMは、日本医療研究開発機構(AMED)においても標準化DWHとして認められ、大学病院をはじめとする医療機関の認知度も高まっており、今後もさらに導入が加速するものと考えております。前連結会計年度においては、大学病院1先でSDMに則った医療データの集積と当社の統合ビューワによるデータ活用を開始しました。当連結会計年度においても引き続き多くの引き合いを受けており、現在4案件が進行中であります。

<ヘルステック事業>

ヘルステック事業の経営成績は、売上高50,537千円(前年同期比69.1%増)、セグメント損失(営業損失)74,312千円(前年同期のセグメント損失37,973千円)となりました。

健診施設や人間ドックを行う医療機関を中心に視線分析型視野計GAP-screener(GAP=ゲイズアナライジングペリメーター)(届出番号38B2X10003000003)の出荷を開始しました。

当セグメントでは、健診施設や人間ドックを行う医療機関を中心にGAP-screener(医療機器製造販売届出番号38B2X10003000003)の出荷を既に開始しており、全国の販売店を通じた製品販売に鋭意取り組んでおります。また、screenerの上位版である眼科医療機関向けGAP(同届出番号38B2X10003000002)の、2020年春以降の本格的な販売開始に向け、既に6先への試験導入を導入を終え、さらに高機能なヘッドマウントディスプレイを自社開発いたしました。

GAPはこれまでの視野検査装置よりも患者の負担が軽く、短時間で検査可能な上、コンパクトな装置で安価に準備が可能なことから、視野検査が劇的に受けやすくなり、今まで実現しなかった健康診断や集団検診での利用、僻地や無医村、ひいては世界のあらゆる地域での利用が可能になると考えております。これにより、これまで集めることのできなかった世界中の初期視野異常に関するデータの集積と分析が可能となります。これらのデータは、製薬企業や生命保険会社、医療機関などの様々な業種で活用され、創薬や検査、自動画像診断などの新しい価値を創造することができることが期待されております。

映像解析AI領域においては、保育園における乳幼児のお昼寝時の見守りと記録業務支援を目的とした、カメラ映像をAIで解析することで、同時に複数人の午睡を見守ることが可能なシステムを開発しております。保育園における安全対策強化や保育士不足・業務過多が課題とされる中、重大事故が発生しやすい午睡時間に焦点を当て、保育士の業務や精神的負担を軽減することで、SIDS(乳幼児突然死症候群)の予防策の一つとして活用していただくことを目指しております。当システムは2019年7月から販売を開始し、既に複数の園から引き合いをいただいております、第4四半期での導入を予定しております。

また、心電位計測機能付きウェアラブルデバイスCALM-Mの利用シーン拡大を目的として前連結会計年度に開発・発売を開始した研究機関向けパッケージを販売・導入いたしました。スポーツサイエンスや生体認証、ヘルスケアなどの研究現場では、小型で軽量のワイヤレスセンサーを用いることで被験者が自然な状態を保ったまま生体データのモニタリングと取得が行えるようになりました。また、睡眠分析及び睡眠障害スクリーニングの領域においては、前年度に引き続き医療機関での実証を行っており、今後もさらなる精度の向上を目指して継続的な開発に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,707,247千円となり、前連結会計年度末と比較して592,417千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加365,244千円及び受取手形及び売掛金の増加209,525千円による流動資産の増加613,104千円によるものであります。

負債は、769,231千円となり、前連結会計年度末と比較して199,851千円増加しました。これは主に、買掛金の増加80,723千円、未払法人税等の増加64,553千円及び未払金の増加49,797千円による流動負債の増加209,055千円によるものであります。

純資産は、2,938,016千円となり、前連結会計年度末と比較して392,566千円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加388,975千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、消費税増税に伴う駆け込み需要もあり、第4四半期以降に予定していた案件の前倒しが十数件あったことから、通期計画に対し売上が想定を上回る見込みとなりました。一方利益面では、システム開発事業において、今後の業容拡大を踏まえた人員の拡充に努めた結果、当初の想定以上に多くの優秀な人材を獲得できたことから採用活動費や人件費が増加しましたが、通期計画の利益を確保することができました。ヘルステック事業においては、引き続き今後の事業展開に備えた研究開発投資を行いつつも、人材の確保が難航したため当期の損失は抑制されました。

以上のことから、本日付けで2019年12月期の通期の業績予想を上方修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,984	1,177,228
受取手形及び売掛金	1,303,201	1,512,726
商品	63,754	99,793
仕掛品	2,373	8,624
その他	50,108	46,152
流動資産合計	2,231,420	2,844,525
固定資産		
有形固定資産	54,487	77,994
無形固定資産		
ソフトウェア	365,128	365,920
のれん	86,404	43,202
その他	344	344
無形固定資産合計	451,877	409,466
投資その他の資産	377,044	375,260
固定資産合計	883,409	862,721
資産合計	3,114,829	3,707,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,988	132,712
未払法人税等	123,086	187,639
未払金	112,910	162,707
その他	162,589	176,571
流動負債合計	450,574	659,630
固定負債		
株式給付引当金	92,654	88,935
その他	26,150	20,665
固定負債合計	118,805	109,600
負債合計	569,380	769,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	224,259	224,259
利益剰余金	2,897,994	3,286,969
自己株式	△831,062	△827,472
株主資本合計	2,545,449	2,938,016
純資産合計	2,545,449	2,938,016
負債純資産合計	3,114,829	3,707,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,025,634	3,551,117
売上原価	1,065,151	1,518,120
売上総利益	960,482	2,032,996
販売費及び一般管理費	1,002,121	1,162,716
営業利益又は営業損失(△)	△41,639	870,279
営業外収益		
受取利息	17	12
未払配当金除斥益	172	437
助成金収入	857	-
業務受託料	422	163
受取ロイヤリティー	-	2,487
その他	347	401
営業外収益合計	1,818	3,502
営業外費用		
株式交付費	323	-
自己株式取得費用	1,499	-
為替差損	70	20
営業外費用合計	1,894	20
経常利益又は経常損失(△)	△41,715	873,762
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,715	873,762
法人税、住民税及び事業税	1,693	280,119
法人税等調整額	△792	△1,592
法人税等合計	900	278,526
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,616	595,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,616	595,235

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,616	595,235
四半期包括利益	△42,616	595,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,616	595,235
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自己株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末における計上額は142,868千円、株式数は185,200株、当第3四半期連結会計期間末における計上額は139,243千円、株式数は180,500株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、システム開発事業とヘルステック事業を報告セグメントとしており、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりであります。

(システム開発事業)

医療システム開発及び医療データ集積・解析、オフィスシステムの開発

(ヘルステック事業)

医療機関経営コンサルティング及び医療データの分析、データヘルス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	システム 開発事業	ヘルステック 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,995,742	29,891	2,025,634	—	2,025,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,687	—	22,687	△22,687	—
計	2,018,429	29,891	2,048,321	△22,687	2,025,634
セグメント利益 又は損失(△)	16,998	△37,973	△20,975	△20,664	△41,639

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	システム 開発事業	ヘルステック 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,511,830	39,286	3,551,117	—	3,551,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,658	11,251	14,909	△14,909	—
計	3,515,489	50,537	3,566,027	△14,909	3,551,117
セグメント利益 又は損失(△)	944,592	△74,312	870,279	—	870,279

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

		第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
売上高	(千円)	2,025,634	3,551,117	3,603,344
営業利益又は営業損失(△)	(千円)	△41,639	870,279	592,973
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△41,715	873,762	593,878
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△42,616	595,235	398,015
非支配株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	(千円)	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	(千円)	△42,616	595,235	398,015
四半期包括利益	(千円)	△42,616	595,235	398,015
純資産	(千円)	2,103,583	2,938,016	2,545,449
総資産	(千円)	2,481,100	3,707,247	3,114,829
1株当たり純資産	(円)	82.19	114.76	99.44
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△1.65	23.25	15.43

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	1,070,384	125.4
ヘルステック事業	51,318	—
合計	1,121,703	131.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. システム開発事業の生産高は、当期総製造費用によっております。
 3. ヘルステック事業の生産高は、当期製品製造原価によっております。
 4. ヘルステック事業の前年同四半期比は、前第3四半期連結累計期間において生産に該当する事項がありませんので記載を省略しております。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	3,157,341	150.0	1,108,654	103.0
ヘルステック事業	52,772	87.4	1,300	4.3
合計	3,210,114	148.2	1,109,954	100.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別売上構成及び販売・サービス種類別の売上構成は、次のとおりであります。

販売・サービス種類別	販売高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
システム開発事業			
ソフトウェア	2,127,497	59.9	220.2
(うち代理店販売額)	(405,640)		
ハードウェア	382,727	10.8	210.8
(うち代理店販売額)	(17,269)		
サポート等	1,005,264	28.3	115.4
ヘルステック事業	50,537	1.4	169.1
調整額(注2)	△14,909	△0.4	—
合計	3,551,117	100.0	175.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。